

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 経営企画管理部長 末國 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 経営企画管理部長 末國 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	1,975	2,541	4,614
経常利益 (百万円)	75	225	474
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	33	138	303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28	142	278
純資産額 (百万円)	2,368	2,796	2,796
総資産額 (百万円)	3,302	4,343	4,593
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.43	14.18	31.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	58.8	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	501	257	358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	81	341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	127	402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,734	2,253	2,720

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.36	7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、ウイズコロナの生活様式への切り替えが進み、経済活動も緩やかに回復傾向がみられますが、世界的な物価上昇や金融引き締めの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、国、地方公共団体及び民間ではシステム更新や新サービス創出のための基盤構築などの取り組みが進められております。政府の方針としてもマイナンバーの普及などの行政のデジタル化推進や、サイバーセキュリティ戦略、教育、医療、防災等のDXが重点方針として掲げられており、IT分野の拡大が期待できます。一方で慢性的なIT人財の不足が続いており、IT人財の確保と育成が重要課題となっております。

当期からの中期経営計画(2022年7月～2025年6月)の開始に当たり制定いたしました「社是」である「挑戦する心」のもと、「進化」をテーマとし、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)3つの分野でGoodに挑戦し、外部環境に左右されない成長企業への進化を目指します。成長領域の軸をセキュリティからクラウドに拡大し、お客様のニーズに対応する最適なICTサービスを提供してまいります。

当四半期の売上高は2,541百万円(前四半期は売上高1,975百万円、前四半期比28.7%増)、営業利益は218百万円(前四半期は営業利益74百万円、前四半期比191.5%増)、経常利益225百万円(前四半期は経常利益75百万円、前四半期比197.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円(前四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円、前四半期比314.4%増)となりました。当四半期の連結業績には、前期末に連結子会社となった株式会社フィールドワンの損益が加わっております。なお、株式会社フィールドワンの決算日は3月末日であるため、当四半期は株式会社フィールドワンの第2四半期(自2022年4月1日至2022年9月30日)の財務諸表を使用し、決算日が異なることから生じる差異については必要な調整を行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、当期より報告セグメントを「ITソリューション」、「ITインフラ」及び「ITサービス」の3区分に変更しております。変更の内容は以下の表のとおりです。

当期からの区分	主な事業内容	前期までの区分
ITソリューション	SI・ソフトウェア開発、 消防防災ソリューション、GISソリューション	ITソリューション
ITインフラ	IT基盤・ネットワーク構築、 クラウド関連サービス	
ITサービス	第三者保守サービス、病院情報システム維持管理、 サーベイ・アンケート、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)	ITサービス

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)は「前四半期」と記載しています。以下同じ。

2. 以下の各セグメントの文中における前四半期の実績値は、変更後のセグメント区分により組み替えた後の数値となっており、記載箇所には を付しております。

(ITソリューション)

当四半期では、官公庁のシステム開発に関するソリューション案件が完了したことや、民間企業からの開発などスポット案件の受注もあり、S I・ソフトウェア開発の受注は堅調に推移しました。G I Sソリューションの売上高は第3四半期に偏重する傾向にありますが、当四半期は前四半期を上回っており、第4四半期以降に売上計上予定の官公庁の入札案件も落札いたしました。当四半期の売上高は1,310百万円(前四半期は売上高1,224百万円、前四半期比7.0%増)、営業利益は65百万円(前四半期は営業利益1百万円)となりました。

(ITインフラ)

当四半期では、官公庁のクラウドを活用したネットワーク構築案件が順調に完了し、構築、運用案件を中心とした受注も堅調に推移しました。当四半期の売上高は389百万円(前四半期は売上高356百万円、前四半期比9.3%増)、営業利益は59百万円(前四半期は営業利益45百万円、前四半期比30.3%増)となりました。

当社のSaaS製品群(注)については、販売パートナーの自社媒体でのご紹介やWEB媒体へのご掲載をいただいているほか、展示会への出展を行うなど販売活動に注力しており、販売パートナー経由での売上が増加しております。

(注) 当社SaaS製品群

- ・ 標的型攻撃メール訓練ソリューション製品
「SYMPROBUS Targeted Mail Training」
「SYMPROBUS CoTra Enterprise」
- ・ 添付ファイル分離メールゲートウェイソリューション
「SYMPROBUS File Atcala」

(ITサービス)

前期末に連結子会社となった第三者保守サービスを提供する株式会社フィールドワンの業績が加わっております。第三者保守サービスでは、保守・レンタルが堅調であったほか、販売・修理でシステムの販売もあり、業績は順調に推移しました。病院情報システム維持管理の業績も概ね計画どおりの進捗となりました。サーベイ・アンケート、BPO(注)ではWEB広告やSEOを活用したプロモーション展開のほか、販売パートナーとの連携を強化し、売上高・営業利益とも前四半期を上回り業績は回復基調となっております。ITサービスの当四半期の売上高は841百万円(前四半期は売上高405百万円、前四半期比107.9%増)、営業利益は119百万円(前四半期は営業利益50百万円、前四半期比137.8%増)となりました。

(注) BPO: ビジネスプロセスアウトソーシング

財政状態の状況は次のとおりです。

・資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から250百万円減少し4,343百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少472百万円のうち、仕掛品の増加185百万円、敷金の増加39百万円があったことによるものです。なお、敷金の増加については、当社本社事務所の移転を2023年4月下旬に予定しており、その契約にあたり支払いを行ったものです。

・負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から249百万円減少し1,546百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加50百万円、賞与引当金の増加35百万円のうち、未払費用の減少249百万円、未払法人税等の減少51百万円があったことによるものです。

・純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から変わらず2,796百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円、配当金の支払い1127百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から467百万円減少し、2,253百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは257百万円の支出(前四半期は501百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加203百万円、法人税等の支払額119百万円、未払費用等その他負債の減少247百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益225百万円、賞与引当金の増加35百万円、非資金項目である減価償却費20百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは81百万円の支出(前四半期は17百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円、敷金の差入による支出39百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは127百万円の支出(前四半期は47百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額50百万円、長期借入金の返済による支出31百万円、配当金の支払額125百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ITサービス事業では、第1四半期連結会計期間から、株式会社フィールドワンの損益が連結業績に加わったこと等により、生産実績は86.4%、受注高は220.2%、受注残高は56.6%前第2四半期連結累計期間より増加しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		10,215,400		693,250		531,658

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3-2	2,470,000	25.22
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目26番地8	343,928	3.51
飯島秀幸	東京都中央区	318,400	3.25
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	272,100	2.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	159,388	1.62
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	145,400	1.48
外池栄一郎	東京都千代田区	120,000	1.22
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	96,000	0.98
鷺見憲司	岐阜県岐阜市	55,000	0.56
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	51,838	0.52
計		4,032,054	41.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,784,200	97,842	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	5,900		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		97,842	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	425,300		425,300	4.16
計		425,300		425,300	4.16

(注) 自己株式は、2022年12月1日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、14,000株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,989	2,356,933
受取手形及び売掛金	751,781	747,762
商品	349,243	367,098
仕掛品	49,392	234,931
その他	81,474	64,904
貸倒引当金	825	825
流動資産合計	4,060,056	3,770,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,653	269,178
減価償却累計額	176,870	180,938
建物及び構築物(純額)	91,783	88,240
工具、器具及び備品	212,678	217,326
減価償却累計額	181,623	181,955
工具、器具及び備品(純額)	31,055	35,371
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	191,674	192,448
無形固定資産		
のれん	20,453	17,614
ソフトウェア	34,827	43,240
その他	3,200	19,878
無形固定資産合計	58,481	80,733
投資その他の資産		
投資有価証券	26,608	31,604
繰延税金資産	101,124	82,530
その他	155,779	185,487
投資その他の資産合計	283,512	299,622
固定資産合計	533,668	572,804
資産合計	4,593,725	4,343,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,616	186,638
短期借入金	135,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	62,400	62,400
未払金	185,234	167,450
未払費用	400,977	151,866
未払法人税等	134,291	82,856
賞与引当金	37,144	72,830
その他	170,826	192,932
流動負債合計	1,318,490	1,101,974
固定負債		
長期借入金	437,600	406,400
その他	40,671	38,606
固定負債合計	478,271	445,006
負債合計	1,796,762	1,546,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,208,265	1,196,258
利益剰余金	699,211	710,787
自己株式	45,827	44,367
株主資本合計	2,554,899	2,555,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	26
その他の包括利益累計額合計	251	26
非支配株主持分	242,314	240,725
純資産合計	2,796,963	2,796,627
負債純資産合計	4,593,725	4,343,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,975,088	2,541,058
売上原価	1,297,521	1,597,645
売上総利益	677,567	943,412
販売費及び一般管理費	1 602,653	1 725,021
営業利益	74,913	218,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	647	133
保険解約返戻金		8,803
その他	1,266	2,120
営業外収益合計	1,914	11,057
営業外費用		
支払利息	570	3,094
その他	532	774
営業外費用合計	1,103	3,869
経常利益	75,724	225,578
特別損失		
固定資産除却損		147
事務所移転費用	1,266	
特別損失合計	1,266	147
税金等調整前四半期純利益	74,458	225,431
法人税、住民税及び事業税	42,551	65,068
法人税等調整額	2,525	18,494
法人税等合計	45,077	83,562
四半期純利益	29,380	141,868
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,084	3,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,465	138,664

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	29,380	141,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	224
その他の包括利益合計	921	224
四半期包括利益	28,459	142,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,543	138,888
非支配株主に係る四半期包括利益	4,084	3,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,458	225,431
減価償却費	20,470	20,325
のれん償却額	1,999	2,839
株式報酬費用	9,131	5,054
賞与引当金の増減額(は減少)	57,578	35,685
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,385	
受取利息及び受取配当金	647	133
支払利息	570	3,094
固定資産除却損		147
売上債権の増減額(は増加)	46,232	13,875
棚卸資産の増減額(は増加)	379,197	203,262
仕入債務の増減額(は減少)	54,177	6,027
その他	306,533	247,473
小計	419,374	150,442
利息及び配当金の受取額	647	100
利息の支払額	496	2,957
法人税等の支払額	93,269	119,173
法人税等の還付額	10,872	14,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,619	257,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	3,526	13,156
無形固定資産の取得による支出	13,688	34,144
敷金及び保証金の差入による支出	5,885	39,637
その他	462	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,838	81,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	50,000
長期借入金の返済による支出	8,560	31,200
配当金の支払額	106,023	125,931
子会社の自己株式の取得による支出		19,500
その他	2,698	893
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,281	127,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566,739	467,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,300,999	2,720,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,734,260	1 2,253,316

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
のれん償却額	1,999千円	2,839千円
給与手当	200,368千円	250,217千円
退職給付費用	12,886千円	14,137千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,777,877千円	2,356,933千円
預入期間が3か月超の定期預金	43,617千円	103,617千円
現金及び現金同等物	1,734,260千円	2,253,316千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	107,294	11.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	127,088	13.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,216,317	353,921	404,849	1,975,088		1,975,088
外部顧客への売上高	1,216,317	353,921	404,849	1,975,088		1,975,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,332	2,178	197	10,707	10,707	
計	1,224,649	356,099	405,046	1,985,795	10,707	1,975,088
セグメント利益	1,736	45,426	50,378	97,542	22,628	74,913

(注) 1 セグメント利益の調整額 22,628千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 23,878千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,309,805	389,374	841,878	2,541,058		2,541,058
外部顧客への売上高	1,309,805	389,374	841,878	2,541,058		2,541,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	321		99	420	420	
計	1,310,126	389,374	841,977	2,541,478	420	2,541,058
セグメント利益	65,289	59,212	119,785	244,287	25,896	218,391

(注) 1 セグメント利益の調整額 25,896千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 25,883千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年6月30日に株式会社フィールドワンを連結子会社としたことに加え、中期経営計画では事業種類ごとの収益性、成長性に基づき更なる成長を実現するため、事業のサービス別のセグメントを経営資源の配分や業績評価の観点から見直しを行った結果、当期よりセグメントを「ITソリューション」、「ITインフラ」及び「ITサービス」の3区分に変更しております。変更前のITソリューションから、IT基盤・ネットワーク構築分野を分離し、ITインフラといたしました。また、アクモスメディカルズ株式会社は従来、ITソリューション事業に区分しておりましたが、事業譲渡による事業内容の変更に伴いITサービスに区分いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円43銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	33,465	138,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	33,465	138,664
普通株式の期中平均株式数(株)	9,756,932	9,778,415

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷田 修一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。